

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県滑川市  
 団体コード 162060

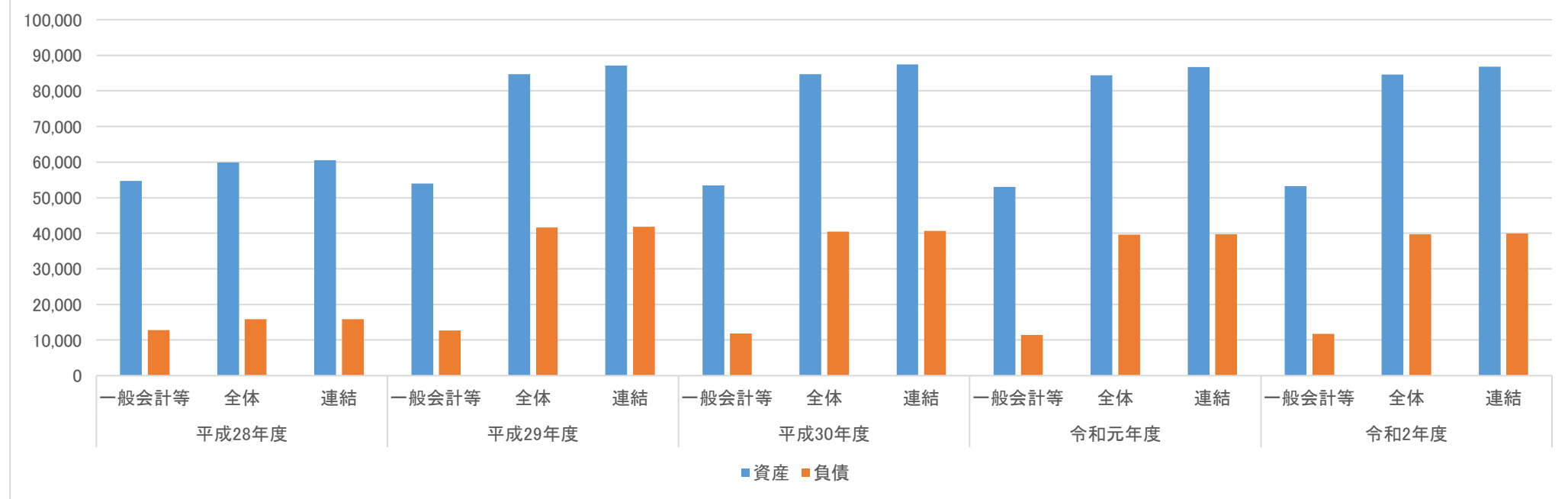
人口	33,102 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	54.62 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,950,246 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	54,733	53,918	53,398	53,055	53,193
	負債	12,752	12,639	11,795	11,429	11,766
全体	資産	59,927	84,683	84,744	84,420	84,610
	負債	15,846	41,649	40,480	39,594	39,705
連結	資産	60,490	87,111	87,398	86,706	86,820
	負債	15,908	41,855	40,695	39,762	39,909

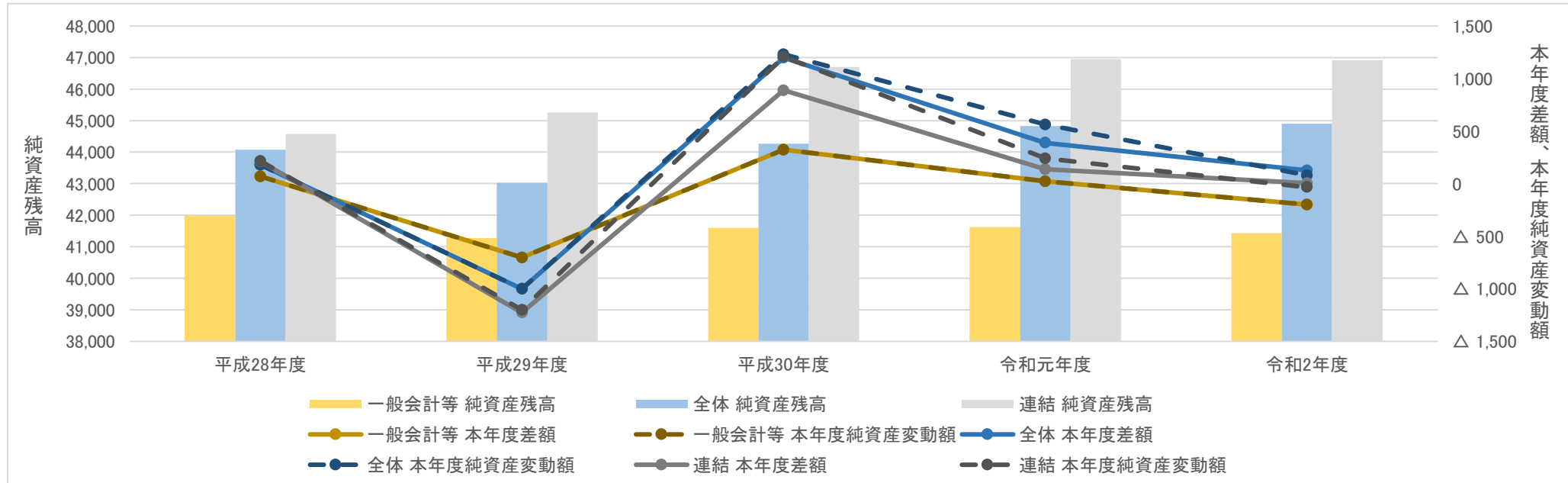


**分析:**  
 一般会計等においては、資産合計は53,193百万円である。資産総額の内、固定資産が占める割合は大きく、49,633百万円(93.3%)であり、内訳として事業用資産が22,079百万円であり、インフラ資産が22,889百万円となっている。これらの資産は維持管理等の将来の負担を伴うため、公共施設等の適正管理に努める。また流動資産は3,560百万円となり、基金を2,281百万円有している。一方負債合計は、11,766百万円であり、地方債残高が、9,946百万円を占めている。  
 平成29年度決算から、水道事業会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び工業団地造成事業特別会計に下水道事業会計を加え全体会計とし、資産合計は84,610百万円、負債合計は39,705百万円となっている。  
 当市では、富山県後期高齢者医療広域連合をはじめ第3セクター等に区分される(一財)滑川市文化・スポーツ振興財団及び㈱ウェブ滑川などに平成30年度決算から滑川中新川地区広域情報事務組合を加え連結会計としている。資産総額は、86,820百万円となっており、固定資産が81,063百万円、流動資産が5,757百万円となっている。一方負債総額は、39,909百万円であり、地方債残高は25,402百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	68	△ 702	324	22	△ 199
	本年度純資産変動額	68	△ 702	324	22	△ 199
	純資産残高	41,981	41,279	41,603	41,625	41,427
全体	本年度差額	179	△ 1,001	1,198	389	126
	本年度純資産変動額	179	△ 1,001	1,231	562	79
	純資産残高	44,081	43,034	44,264	44,826	44,905
連結	本年度差額	213	△ 1,227	889	136	6
	本年度純資産変動額	216	△ 1,200	1,208	242	△ 33
	純資産残高	44,581	45,256	46,703	46,944	46,911

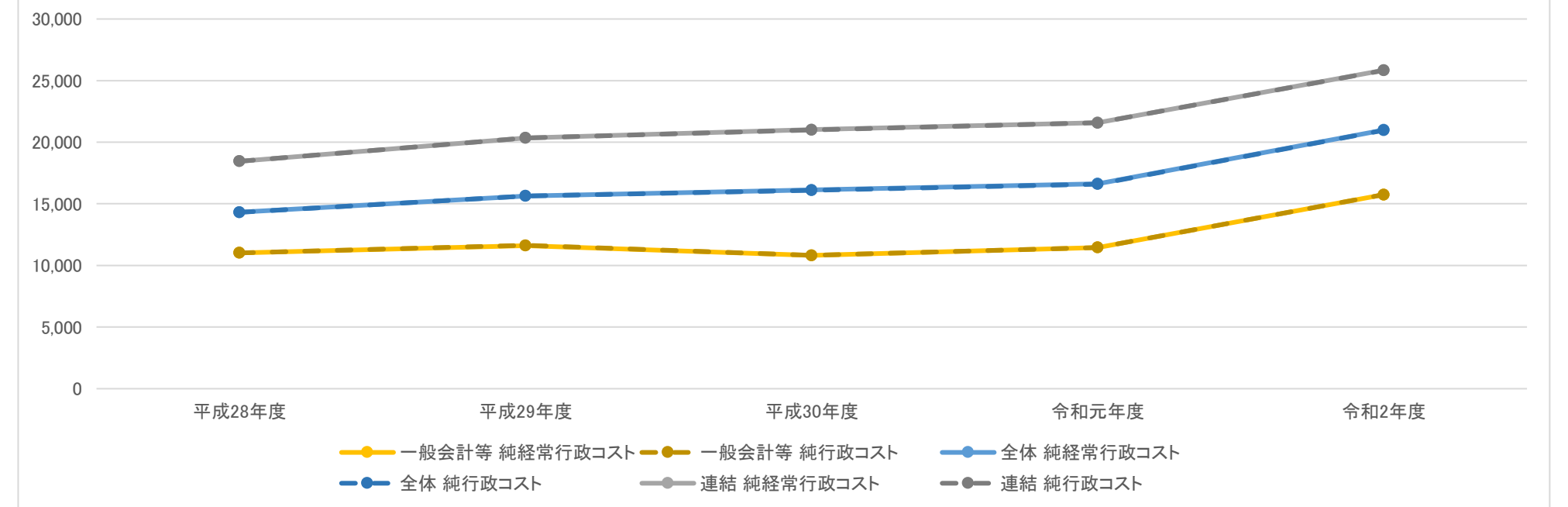


**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コスト(15,751百万円)の財源として、税収や国県等の補助金を充てている。今後も税収の確保に努めていく。  
 全体会計では、各種保険税や国県等補助金を財源に20,974百万円の行政コストをまかなっており、令和2年度分の純資産変動額が79百万円の増となっている。  
 連結会計では、令和2年度に新たに連結を行った団体はなく、前年度に比べ純行政コストが4,261百万円の増となったため、本年度差額の増加幅は減少し6百万円の増となり、純資産残高は46,911百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,014	11,621	10,818	11,454	15,748
	純行政コスト	11,025	11,631	10,822	11,457	15,751
全体	純経常行政コスト	14,321	15,647	16,122	16,626	20,993
	純行政コスト	14,311	15,633	16,101	16,609	20,974
連結	純経常行政コスト	18,452	20,357	21,014	21,585	25,848
	純行政コスト	18,453	20,343	20,994	21,568	25,830

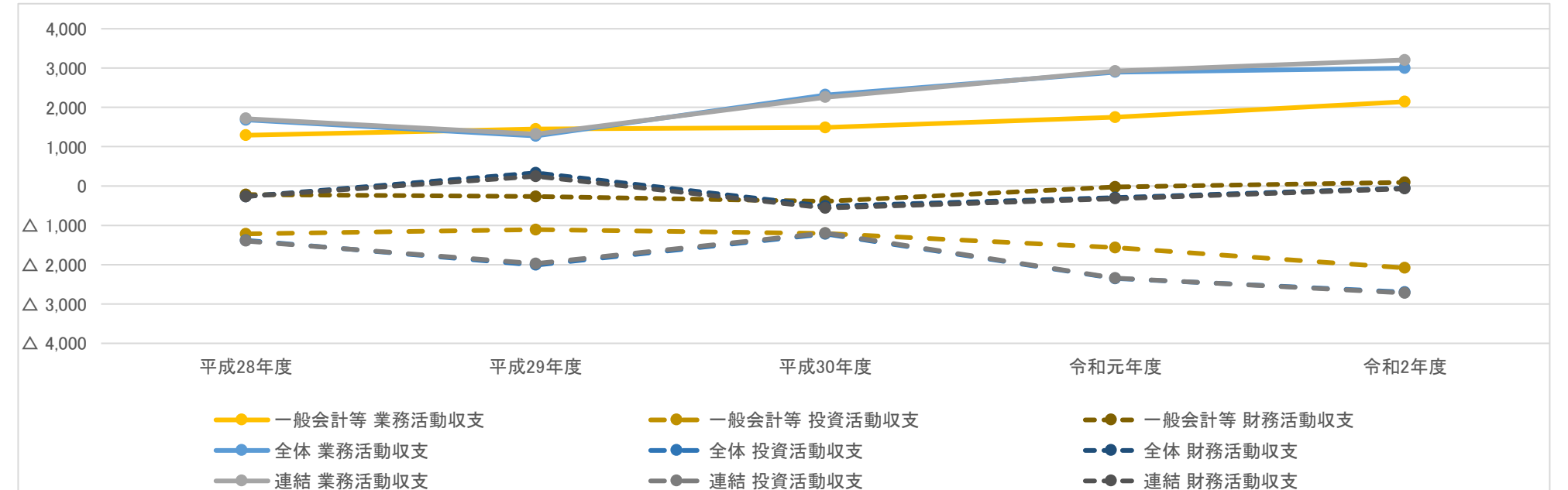


**分析:**  
 一般会計等においては、人件費や物件費を含む業務費用が前年度から523百万円増の5,895百万円、各種補助金や社会保障給付を含む移転費用が前年度から3,744百万円増の10,096百万円となり、経常費用は15,991百万円となっている。業務費用が増となる主な要因は、令和2年度における債務履行額の増加によるものである。また、移転費用は特別定額給付金が支給されたことから増加しているものであり、社会保障給付は今後も増加する見込みのため適切なコスト配分を行っていく必要がある。  
 全体では、介護保険事業特別会計の社会保障給付や後期高齢者医療事業特別会計の補助金等が増加となり、経常費用は、22,861百万円となっている。上下水道使用料や、介護保険事業特別会計の支払基金交付金を経常収益としており、純行政コストは20,974百万円となっている。  
 連結会計では、各連結するそれぞれの人件費や物件費、補助金等の移転費用を計上した結果、純行政コストは25,830百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,292	1,449	1,487	1,749	2,145
	投資活動収支	△ 1,215	△ 1,108	△ 1,210	△ 1,564	△ 2,082
	財務活動収支	△ 222	△ 265	△ 389	△ 25	93
全体	業務活動収支	1,679	1,274	2,317	2,900	2,997
	投資活動収支	△ 1,382	△ 2,007	△ 1,218	△ 2,349	△ 2,698
	財務活動収支	△ 263	336	△ 512	△ 292	△ 52
連結	業務活動収支	1,717	1,320	2,260	2,926	3,206
	投資活動収支	△ 1,396	△ 1,975	△ 1,194	△ 2,343	△ 2,719
	財務活動収支	△ 263	248	△ 559	△ 320	△ 67



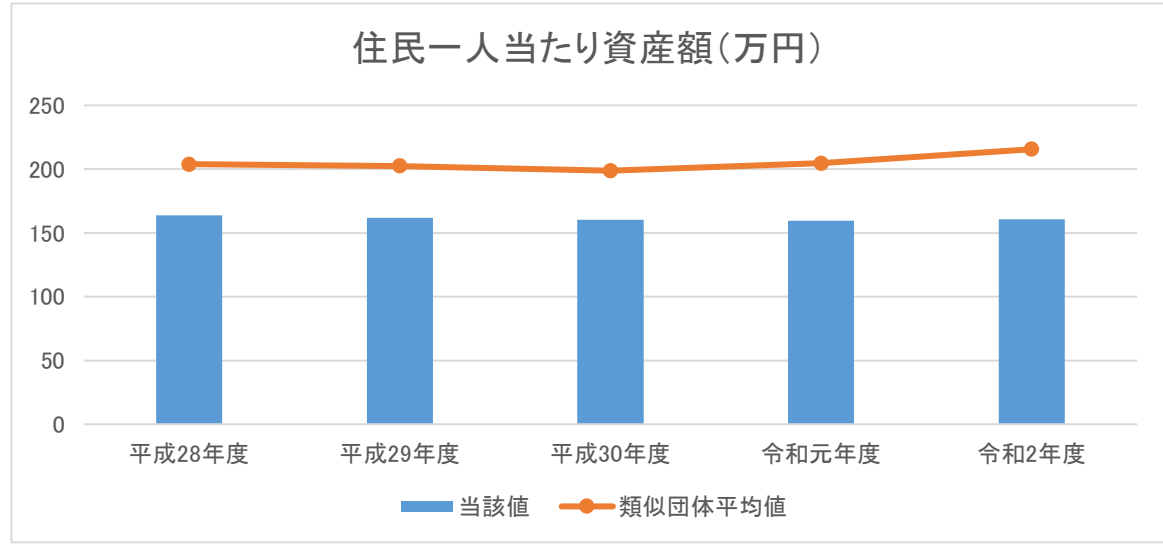
**分析:**  
 一般会計等における業務活動収支は2,145百万円となり、投資活動収支は、道路改良や河川整備等の事業を行ったことなどから△2,082百万円となった。これらの投資活動に対し、地方債を抑えたことから、財務活動収支は93百万円となり、資金残高は1,104百万円となっている。  
 全体会計では、社会保障給付や補助金等の支出が多額となっているものの、各種保険料や国県補助金等の収入を加え、業務活動収支は2,997百万円となっている。投資活動収支は、下水道事業会計における管渠整備等の投資活動支出なども加わり、△2,698百万円となり、財務活動収支については△52百万円となっている。このようなことから資産残高は2,220百万円となった。  
 連結会計では、補助金等支出が多額となるものの、税収等収入や、国県等補助金収入もあり業務活動収支は3,206百万円となっている。連結対象団体における投資活動が少ないことから、投資活動収支、財務活動収支は、全体会計とほとんど変化がないところである。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

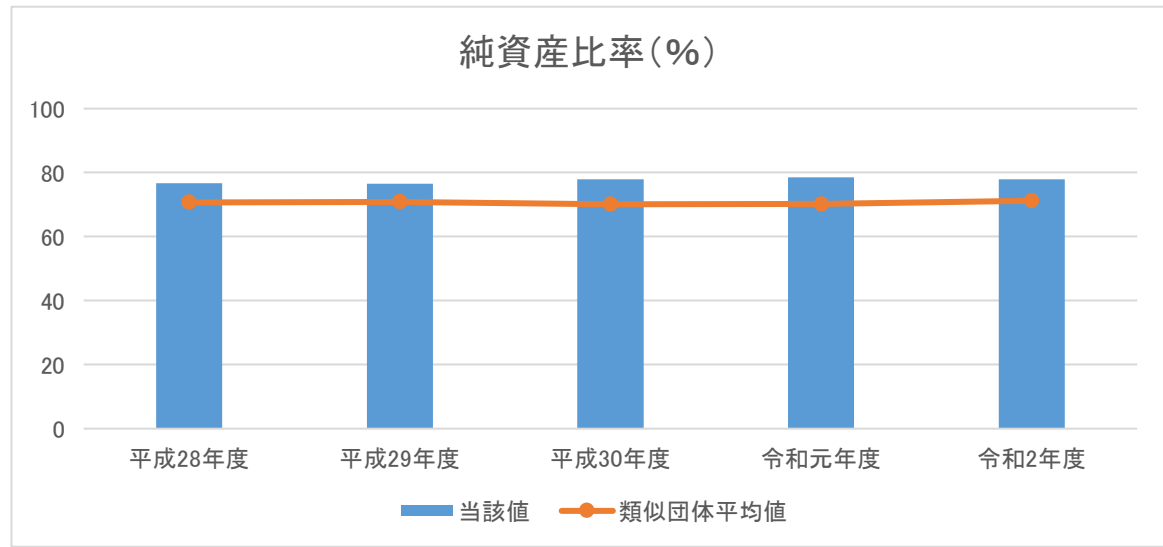
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,473,301	5,391,812	5,339,789	5,305,467	5,319,295
人口	33,411	33,337	33,285	33,284	33,102
当該値	163.8	161.7	160.4	159.4	160.7
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

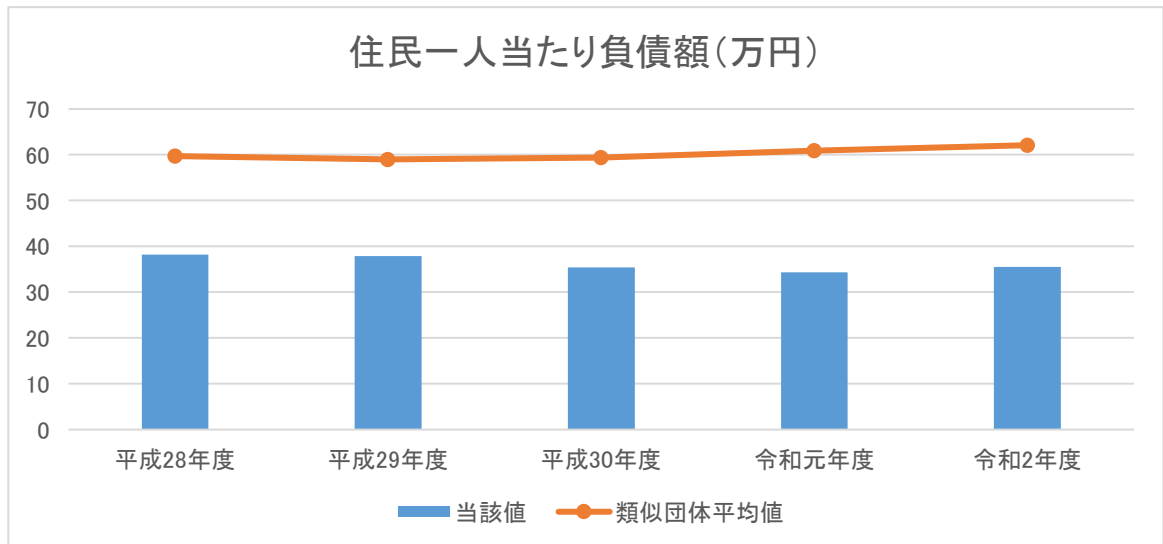
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	41,981	41,279	41,603	41,625	41,427
資産合計	54,733	53,918	53,398	53,055	53,193
当該値	76.7	76.6	77.9	78.5	77.9
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

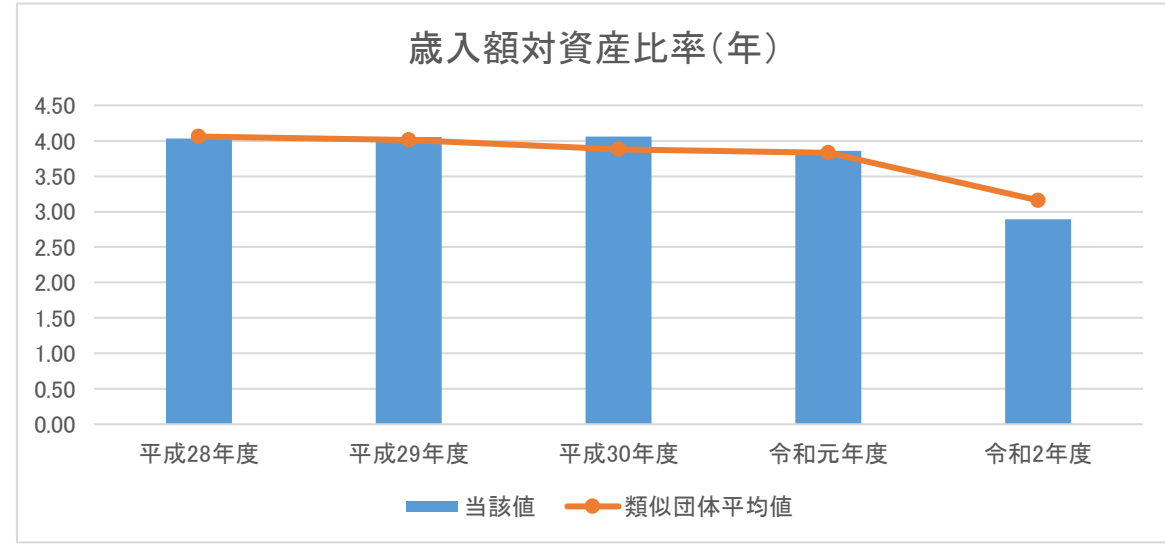
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,275,186	1,263,905	1,179,490	1,142,933	1,176,618
人口	33,411	33,337	33,285	33,284	33,102
当該値	38.2	37.9	35.4	34.3	35.5
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



②歳入額対資産比率(年)

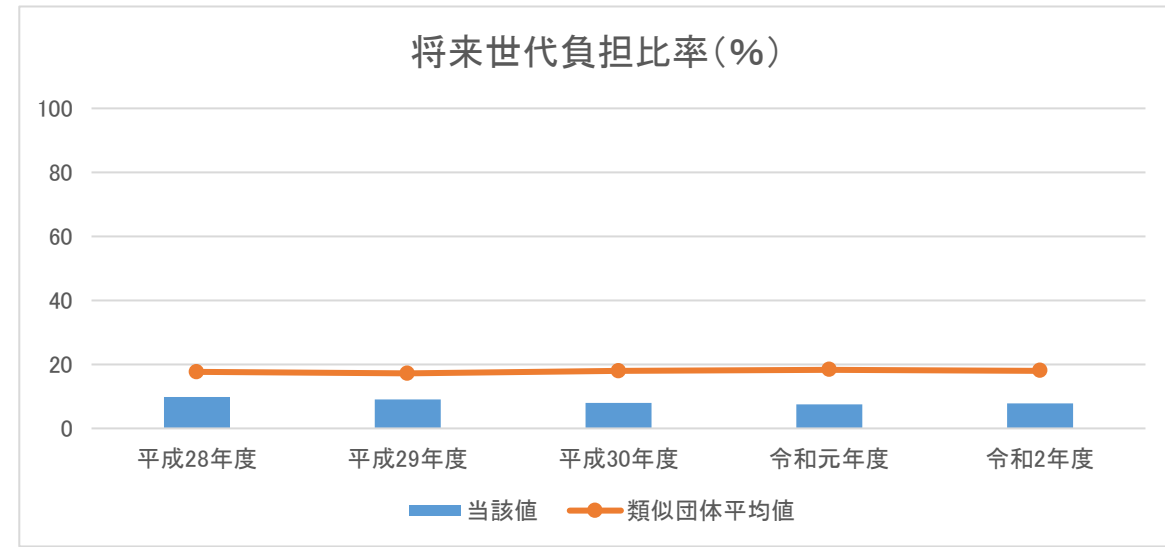
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	54,733	53,918	53,398	53,055	53,193
歳入総額	13,589	13,304	13,158	13,754	18,414
当該値	4.03	4.05	4.06	3.86	2.89
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,691	4,306	3,742	3,483	3,584
有形・無形固定資産合計	47,970	47,182	46,516	46,356	45,694
当該値	9.8	9.1	8.0	7.5	7.8
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

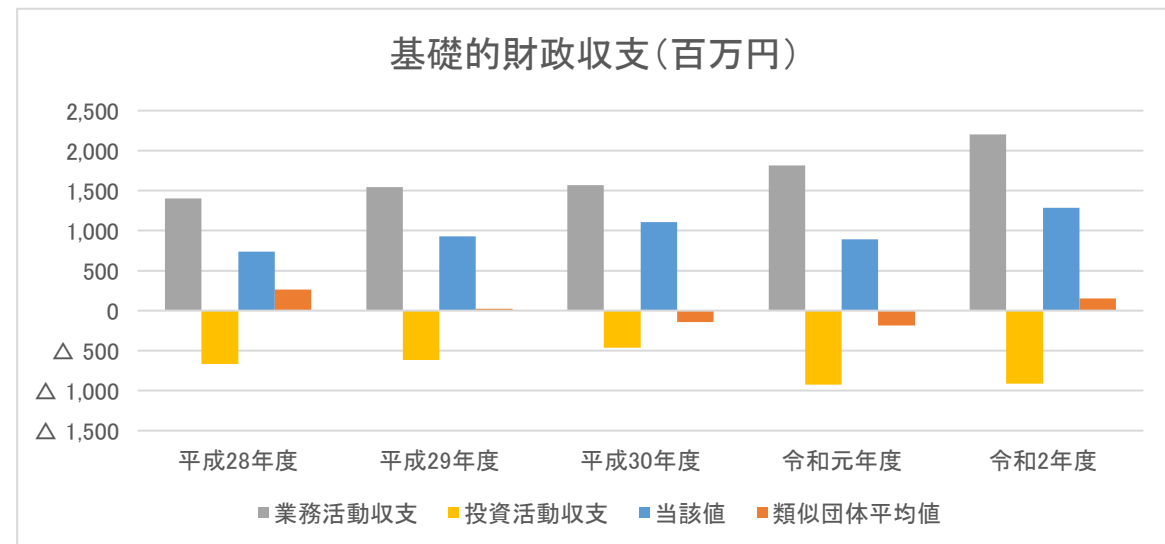
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,405	1,545	1,567	1,816	2,202
投資活動収支 ※2	△ 668	△ 615	△ 462	△ 925	△ 914
当該値	737	930	1,105	891	1,288
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

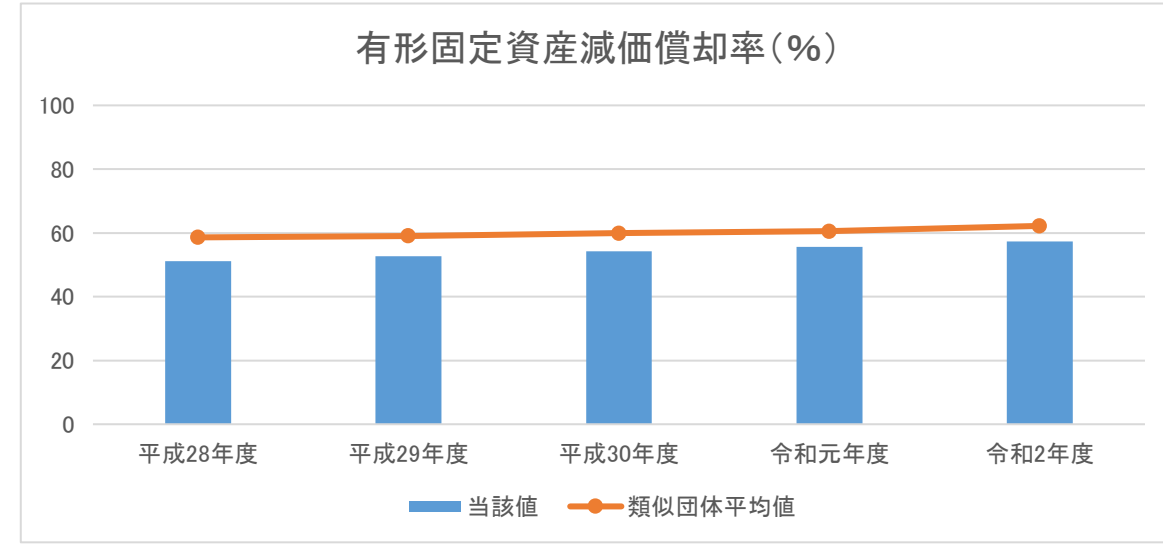
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	36,552	37,996	39,459	40,946	42,478
有形固定資産 ※1	71,455	72,145	72,676	73,487	74,143
当該値	51.2	52.7	54.3	55.7	57.3
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

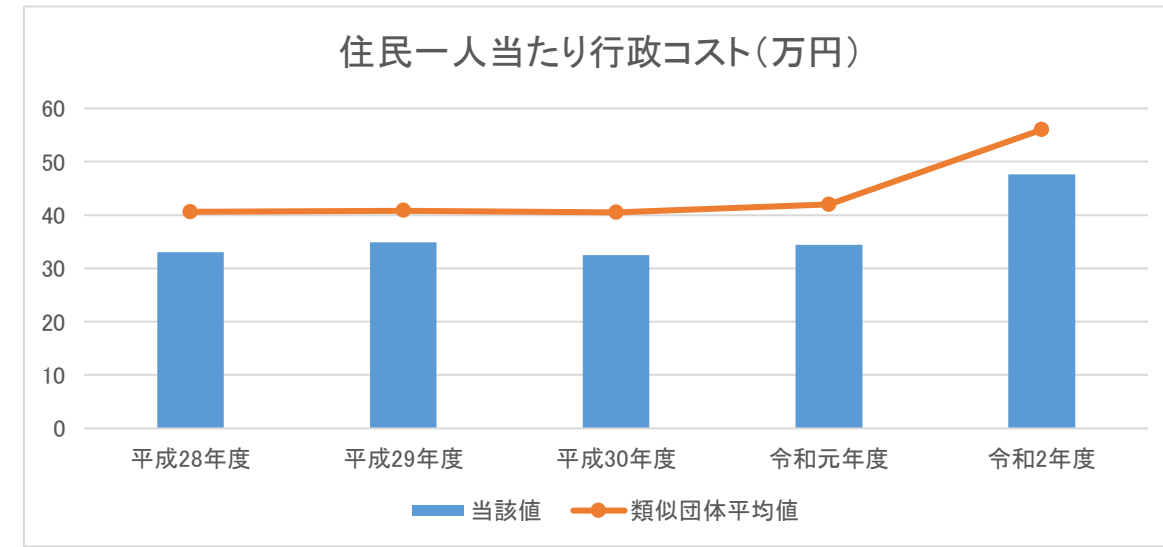
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

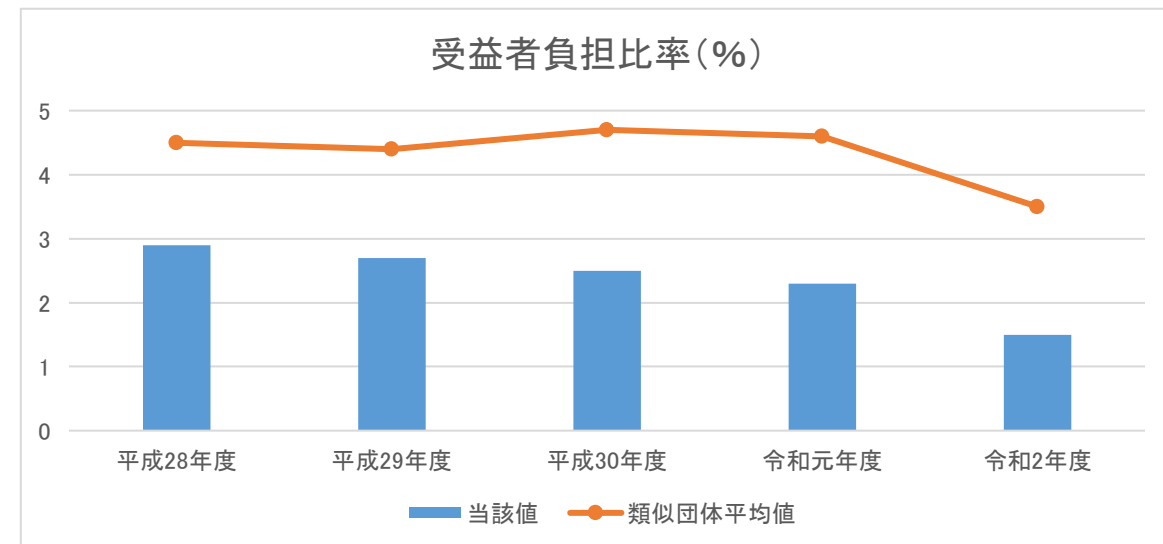
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,102,478	1,163,136	1,082,225	1,145,679	1,575,133
人口	33,411	33,337	33,285	33,284	33,102
当該値	33.0	34.9	32.5	34.4	47.6
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	328	323	279	270	243
経常費用	11,342	11,944	11,096	11,725	15,991
当該値	2.9	2.7	2.5	2.3	1.5
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

本市一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。本市は合併団体ではないため、同種同様の施設が無く、また施設整備の際のコストを抑えていることが要因と考えられる。一方、有形固定資産減価償却率は57.3%となっており、類似団体平均を下回っているものの、老朽化した施設も多いことから、個別施設計画に従い施設の長寿命化を図るとともに、施設の集約化・複合化を含めスクラップアンドビルドについて検討を続けていくこととしている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は減少したが、類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は増加したが、類似団体平均値を大幅に下回っている。本市では施設整備の際、できる限り地方債に頼らない運用を行っていることや、繰上償還を実施したことが要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

特別定額給付金の支給により移転費用が増加し、前年度より純経常行政コストが4,295百万円増加した。これにより住民一人当たり行政コストが増加したものの、人件費及び物件費などのその他の業務費用の抑制を図っていることから、類似団体平均値を下回っている。

4. 負債の状況

新たな期間の債務負担行為を行ったことにより長期未払金が増加した一方、できる限り地方債に頼らない財政運営を行うとともに、繰上償還を実施したことから、住民一人当たり負債額は前年値より増加したものの、類似団体平均値を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は前年値よりも減少しており、類似団体平均値を下回っている状況である。これは、市の施策として、第2子の保育料等の完全無料化やインフルエンザの予防接種費助成などを行っているためである。各種施設の使用料など受益者負担の適正化に努めるとともに、老朽化した施設の長寿命化に要する経費の増加が今後考えられることから、施設の集約化・複合化を含め経常経費の削減なども検討していく必要がある。